

地域医療支援病院の承認申請にあたっての考え方

河北医療財団 河北総合病院

院長 鎌田 孝一

1. 河北医療財団の理念・目的・方針

理念：『社会文化を背景とし 地球環境と調和した よりよい医療への挑戦』

目的：『質の高い恕（おもいやり）のある医療を行うとともに地域の健康向上に寄与する』

方針：1. ・‘地域の人の期待’ に応える医療の確立（権利と責任）

・疾病治療と健康生活支援

2. 教育（医学水準の向上）

3. 職員の働き甲斐の向上をはかる（ライフサイエンス）

4. 健全経営

5. 地球環境保全

を通じての Governance（診療・看護・技術・運営・教育・IT・環境）

河北総合病院は地域医療を担っていきたいという理念を掲げ、30床の内科、小児科の病院として、1928年に創立されました。当時、結核の患者さんが多く、結核病棟を作り、内科的に対応するのが主な役割でした。その後、時代が変遷し、地域の人の期待も変わり、それに合わせて医学の進歩、医療技術の高度化を取り入れた診療内容の改善、設備等の整備を行ってきました。現在では行政区である杉並区に止まらず、周辺地域を含めた住人のみなさんや患者さんたちが「医療に期待すること」に対して、どのように応えるかが、最大の使命であると考えています。

2. 河北総合病院の地域医療の取り組み

河北総合病院では、創立以来の地域医療の基本理念をより推し進めるべく1986（昭和61）年、厚生省のモデル事業として『杉並地域医療システムズ（SRHS=Suginami Regional Healthcare Systems）』を導入いたしました。このシステムは当院と杉並区内41診療所とで共通のカルテ・診察券・検査伝票を用い患者さんの診療に関するデータを共有化することによって、充実した地域医療サービスを提供することを目的として発足いたしました。

2004年10月からは、より柔軟に連携診療所からのご依頼にお応えできるよう『河北医療連携の会（KHC=Kawakita Health-care Collaborations）』へと会を発展させ、杉並区だけでなく近隣の先生方との連携をさらに推し進めています。現在ではこのKHCには587もの医療機関に登録いただくまでに発展しております。一方で地域の個々の先生方との連携をさらに深める目的で、1994年からは病診連携会を毎年度開催しており、今年度はちょうど30回目の節目を数える開催を予定しています。

診療情報共有に関するシステム面では、2011年1月地域の診療所および病院と当院電子カルテとをインターネット上の仮想専用線VPN（Virtual Private Network）を介して結び、患者さんの診療情報を参照いただけるよう地域連携システム『KHC Net』を導入しました。河北総合病院での検査、診断、治療内容などがかかりつけ医療機関でも即時的に把握できることで、双方の診療の質向上に寄与することを目的としています。システムの導入より10年以上が経過し、これまで情報公開に同意いただいた患者数は6,000名を超えるまでになっております。

3. 地域医療支援病院の承認要件の観点から

創立以来一貫して地域医療に特化した取り組みを評価いただき、2006年5月9日には東京都より都内3番目の地域医療支援病院として承認をいただきました。

地域医療支援病院承認後は、地域医療機関から紹介しやすくするために紹介を断らないことを徹底するとともに紹介診療枠の増設や診療の報告書記載、送付を徹底いたしました。その取り組みもあり、認証当初に比べ紹介数も10%増加し年間18,000件以上の紹介をいただくまでになりました。

救急医療体制強化においては、紹介同様救急要請を極力断らないことを標榜し年間7,000件以上の救急車を受け入れています。また、2013年には救急救命士を採用し病院救急車の運用を中心に救急外来での診療サポートをおこなってまいりました。消防署救急車の逼迫する搬送事情に貢献するとともに地域医療機関へ迅速に迎えに出動することで多くの地域の先生方からは高く評価をいただいております。病院救急車で搬送実績は導入以来現在までに5,000件を超え、地域と当院を結ぶ役割を担っております。

救急体制の整備とともに脳神経外科、呼吸器外科、心臓疾患血管センター（CCUネットワーク加盟）、消化器外科、整形外科など治療の急性期化を推し進め、現在では手術年間4,000件以上、カテーテル検査年間1,200件以上、内視鏡検査年間5,200件を数えるまでに増加しています。

地域医療従事者向けの研修会としては年間20回以上もの研修会を開催しております。医師向けだけでなく、薬剤師、在宅関連職種、看護師など地域のニーズに合わせて企画運営しております。年間でも400名ほどの地域医療従事者に参加いただいております。

医療機器の共同利用では、新病院の開院に合わせ3テスラMRI、320列CTを新規導入しMRI・CT各2台体制で当日検査依頼含め幅広いニーズに対応できる地域の検査センターとした機能拡充を目指しています。内視鏡検査においても検査機器も新たに検査室拡充、大腸内視鏡検査下剤院内服用室の拡大および鎮痛剤使用時等のリカバリーベッドの増設等で地域の患者さんの希望に合わせた機能整備を行います。

2025年7月に河北総合病院が隣地に新しい病院として生まれ変わります。放射線治療機器やロボット手術システム（ダヴィンチ）の導入、救急エリアの整備など、高度急性期診療体制を充実させていきます。併せてこれまでの地域医療の取り組みを継承しつつも、地域に選ばれる、ニーズに沿った医療を展開して参ります。

管理者の行うべき事項として知事が定める事項についての実施計画

- (1) 平常時からの準備も含め、新興感染症等がまん延し、又はそのおそれがある状況において感染症医療の提供を行うこと。

(実施状況)

- ① 新興感染症発生時の初期対応マニュアルの作成。
- ② 受け入れ窓口となる救急外来の感染対策（陰圧初療室）の維持管理。
- ③ 感染管理担当者が杉並保健所と密に連携を取るため連絡専用電話を携帯し、情報共有を図る体制を作っている。
- ④ 新興感染症が発生した時にも即時対応できるよう平時からの標準予防策（手指衛生・個人防護具）の訓練を実施している。
※手指衛生は、毎年5月～8月にかけて、全職種対象（事務職除く）に実技訓練を実施。
（事務職はe-learningまたは配布資料による教育研修を実施）
※個人防護具訓練は、9月～10月にかけて、全職種対象（事務職除く）新興感染症受け入れを想定した着脱訓練を実施。
- ⑤ 感染対策向上加算関係にある医療機関と新興感染症発生時には、感染管理体制や感染対策の情報共有を図り、感染対策の維持を図る。

- (2) 平常時からの準備も含め、災害時に医療を提供すること。

(実施状況)

- ① 東京都より災害拠点連携病院の指定を受けており、災害発生時には院内に災害時救急外来（トリアージエリア等）を開設し被災者診療にあたるとともに、杉並区医師会と連携し、緊急医療救護所の開設を行う。
- ② 各種対応要領については、災害時における対応マニュアルおよびBCPを策定しており、年間2回の全体訓練を行い、職員への周知ならびに教育、普及を行っている。
- ③ 医薬品ならびに医材について、通常の診療に要する量の約1週間分を常備しており、災害発生時にはこれを用いて対応を行う。また、患者ならびに職員用（900名分）の非常食ならびに飲料水3日分を常備している。
- ④ 非常用電源についても、72時間分を確保しており、コージェネレーションシステムと併用で運用が可能となっている。